

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	184,031,145	0	0	184,031,145	58,909,313	12,268,743	—	125,121,832	
	器具備品	4,970,212	0	3,070,147	1,900,065	1,439,264	138,240	—	460,801	
	計	189,001,357	0	3,070,147	185,931,210	60,348,577	12,406,983	—	125,582,633	
有形固定資産 合計	建物附属設備	184,031,145	0	0	184,031,145	58,909,313	12,268,743	—	125,121,832	
	器具備品	4,970,212	0	3,070,147	1,900,065	1,439,264	138,240	—	460,801	
	計	189,001,357	0	3,070,147	185,931,210	60,348,577	12,406,983	—	125,582,633	
無形固定資産	ソフトウェア	156,757,560	0	4,507,560	152,250,000	152,250,000	27,912,500	—	0	
	電話加入権	1,975,080	—	—	1,975,080	—	—	954,480	1,020,600	
	計	158,732,640	0	4,507,560	154,225,080	152,250,000	27,912,500	954,480	1,020,600	
投資その他の資産	敷金・保証金	263,562,533	0	746,016	262,816,517	—	—	—	262,816,517	
	計	263,562,533	0	746,016	262,816,517	—	—	—	262,816,517	

2 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	83,397,876	84,036,918	83,397,876	—	84,036,918	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,197,844	2,226,251	424,508	2,999,587	
退職一時金に係る債務	1,197,844	2,226,251	424,508	2,999,587	
退職給付引当金	1,197,844	2,226,251	424,508	2,999,587	

4 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運 営 費 交 付 金	535,080	—	—	535,080	電話加入権
無 償 譲 与	1,440,000	—	—	1,440,000	電話加入権
計	1,975,080	—	—	1,975,080	
減 損 損 失 相 当 累 計 額	△ 954,480	—	—	△ 954,480	
差 引 計	1,020,600	—	—	1,020,600	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付金額	当期振替額				引当金見返 相殺額	期末残高
		運営費交付金 収	資産見返 交付	運営費 金	資本剰余金		
0	12,229,027,000	12,145,204,616	0	0	12,145,204,616	83,822,384	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
産業財産権情報の提供事業	4,313,548,382	4,283,419,306	人件費:217,317,422、契約職員人件費:63,822,243、業務外注費: 3,892,553,647、賃借料:32,400,370、特許関係図書等購入費: 43,453,560、その他:33,872,064
知的財産の権利取得・活用の支援事業	6,028,785,626	5,686,459,372	人件費:251,674,356、契約職員人件費:370,573,499、業務外注費: 2,508,789,274、業務委託費:2,419,932,391、内国旅費:47,064,727、その 他:88,425,125
知的財産関連人材の育成事業	1,007,649,340	839,842,148	人件費:201,707,507、契約職員人件費:66,738,662、賃借料: 175,050,787、業務外注費:161,912,787、派遣研修費:101,384,316、雑役 務費:111,118,395、その他:21,929,694
期間進行基準による振替額	795,221,268	696,890,522	一般管理部門における 人件費:187,826,568、契約職員人件費:41,124,420、業務外注費: 251,092,400、雑役務費:17,423,829、賃借料:172,615,685、その他: 26,807,620
費用進行基準による振替額	-	0	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	12,145,204,616	11,506,611,348	

※運営費交付金の主な用途における費用額は、損益計算書の費用額から賞与引当金繰入、退職給付引当金繰入、自己収入、減価償却費及び租税公課を除いた額であります。

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
産業財産権情報の提供事業	0		0	
知的財産の権利取得・活用の支援事業	0		0	
知的財産関連人材の育成事業	0		0	
共通	0		0	
合計	0		0	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引 当 金 見 返 と の 相 殺	
	相 殺 額	主 な 相 殺 額 の 内 訳
産業財産権情報の提供事業	20,704,618	賞与引当金見返
知的財産の権利取得・活用の支援事業	24,865,374	賞与引当金見返
知的財産関連人材の育成事業	21,561,660	賞与引当金見返
共 通	16,690,732	賞与引当金見返:16,266,224、退職給付引当金見返:424,508
合 計	83,822,384	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	-	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,144)	(2)	(0)	(0)
	33,684	2	843	1
職 員	(490,281)	(89)	(0)	(0)
	771,112	92	425	2
合 計	(493,425)	(91)	(0)	(0)
	804,796	94	1,268	3

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人工業所有権情報・研修館役員報酬規程(20010401情館005)及び独立行政法人工業所有権情報・研修館役員退職手当規程(20011101情館001)により支給しています。

2. 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人工業所有権情報・研修館職員給与規程(20010401情館005)及び独立行政法人工業所有権情報・研修館職員退職手当規程(20060401情館014)により支給しています。

3. 職員の給与の支給人員数は、平均支給人員数により記載しています。

4. 役員の上段()書きの計数は、非常勤役員に対するもので外数となっています。

5. 職員の上段()書きの計数は、契約職員に対するもので外数となっています。

7 関連公益法人等に関する情報開示

(単位:円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況		基本財産の状況及び取引の状況(※)						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割 合		
1	法人名：一般社団法人発明推進協会 (法人番号4010405010498) (業務の概要) 知的財産権制度の普及啓発及び知的財産権の利用促進、発明の奨励、青少年等の創造性開発育成等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって我が国の産業及び経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 知的財産権制度の普及啓発 (2) 知的財産権の利用促進 (3) 発明考案の奨励及び創意工夫の高揚 (4) 青少年等の創造性開発 (5) 前各号に係る調査研究、国際交流の推進及び人材の育成 (6) 知的財産権に係る公報類及びこれに関連する情報の提供及び普及 等 (取引の関連図) (業務委託等) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 業務委託等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の氏名：(情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載) 中嶋 誠 加部 正光	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし
			資産の額	11,084,860,965	当期収入合計額		法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等			
			負債の額	2,435,738,347	当期支出合計額	106,153,543				
			正味財産の額	8,649,122,618	当期収支差額	2,796,470				
			正味財産増減計算書		指定正味財産増減の部					
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		法人に対する債権債務の明細		事業収入	3,389,036,019
			収益		収益		未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	1,716,354,997 50.64%
			受取補助金等	0	受取補助金等	0	未払金	893,306,983	競争契約	1,667,369,638 97.15%
			事業収益	3,137,657,977	その他の収益				企画競争・公募	48,985,359 2.85%
			その他の収益	9,689,013	計(F)	0			競争性のない随意契約	0 0.00%
			計(A)	3,147,346,990	費用等(G)	0			計	1,716,354,997 100.00%
			費用		費用等(G)				注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く	
			事業費	3,085,828,835	当期増減額(H)=(F)-(G)	0				
			管理費	167,288,222	指定正味財産期首残高(I)	0				
その他の費用	240,002	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0							
計(B)	3,253,357,059	当期増減額(C)=(A)-(B)	-106,010,069							
当期増減額(C)=(A)-(B)	-106,010,069	一般正味財産期首残高(D)	8,755,132,687							
一般正味財産期首残高(D)	8,755,132,687	一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	8,649,122,618	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	8,649,122,618					
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	8,649,122,618	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	8,649,122,618							

※各計数は、「基本財産の状況及び取引の状況について」を除き、消費税を税抜き方式により表示しています。

2	法人名：一般社団法人北海道発明協会 (法人番号2430005008687) (業務の概要) 発明奨励、創意工夫の高揚及びこれらの実用化促進並びに知的所有権制度の普及啓発を行うことにより、科学技術振興を図り、もって北海道経済の発展に資することを目的とする。 (1) 発明考案の奨励及びこれらに関する人材育成事業 (2) 発明考案成果の実用化・事業化促進事業 (3) 技術交流及び技術移転促進事業 (4) 知的財産権制度の普及啓発並びこれらに関する人材育成事業 (5) 知的財産権の利活用促進事業 (6) 知的財産権に関する調査研究事業 等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の氏名：(情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載) 東川 敏文	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし
資産の額	48,330,420	当期収入合計額	106,153,543							
負債の額	31,981,381	当期支出合計額	103,357,073							
正味財産の額	16,349,039	当期収支差額	2,796,470							
正味財産増減計算書		指定正味財産増減の部								
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		法人に対する債権債務の明細		事業収入	93,907,362			
収益		収益		未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	64,586,740 68.78%			
受取補助金等	161,728	受取補助金等	0	未払金	32,589,639	競争契約	0 0.00%			
事業収益	77,714,723	その他の収益				企画競争・公募	64,586,740 100.00%			
その他の収益	8,277,092	計(F)	0			競争性のない随意契約	0 0.00%			
計(A)	86,153,543	費用等(G)	0			計	64,586,740 100.00%			
費用		費用等(G)				注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
事業費	64,018,111	当期増減額(H)=(F)-(G)	0							
管理費	16,969,462	指定正味財産期首残高(I)	0							
その他の費用	1,369,500	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0							
計(B)	82,357,073	当期増減額(C)=(A)-(B)	3,796,470							
当期増減額(C)=(A)-(B)	3,796,470	一般正味財産期首残高(D)	12,552,569							
一般正味財産期首残高(D)	12,552,569	一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	16,349,039	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	16,349,039					
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	16,349,039	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	16,349,039							

※各計数は、「基本財産の状況及び取引の状況について」を除き、消費税を税抜き方式により表示しています。

3	法人名：一般社団法人岩手県発明協会 (法人番号7400005005121) (業務の概要) 本会は、発明の奨励、青少年等の創造性開発及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6) その他当会の目的を達成するために必要な事業 等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の氏名：(情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載) 酒井 俊巳	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし
資産の額	25,563,609	当期収入合計額								
負債の額	10,891,244	当期支出合計額								
正味財産の額	14,672,365	当期収支差額								
正味財産増減計算書		指定正味財産増減の部								
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		法人に対する債権債務の明細		事業収入	45,215,202			
収益		収益		未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	36,141,982 79.93%			
受取補助金等	485,407	受取補助金等	0	未払金	18,236,780	競争契約	0 0.00%			
事業収益	42,436,734	その他の収益				企画競争・公募	36,141,982 100.00%			
その他の収益	2,293,061	計(F)	0			競争性のない随意契約	0 0.00%			
計(A)	45,215,202	費用等(G)	0			計	36,141,982 100.00%			
費用		費用等(G)				注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
事業費	38,664,949	当期増減額(H)=(F)-(G)	0							
管理費	3,985,192	指定正味財産期首残高(I)	0							
その他の費用	717,000	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0							
計(B)	43,367,141	当期増減額(C)=(A)-(B)	1,848,061							
当期増減額(C)=(A)-(B)	1,848,061	一般正味財産期首残高(D)	12,824,304							
一般正味財産期首残高(D)	12,824,304	一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	14,672,365	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	14,672,365					
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	14,672,365	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	14,672,365							

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産の状況及び取引の状況(※)						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割 合		
4	法人名：一般社団法人宮城県発明協会 (法人番号2370005003141) (業務の概要) 本会は、発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 発明の奨励に関する表彰及び履展会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6) その他当会の目的を達成するために必要な事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載 該当なし	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし		
			資産の額	26,666,089	当期収入合計額	47,287,472	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等					
			負債の額	7,254,475	当期支出合計額	43,609,494						
			正味財産の額	19,411,614	当期収支差額	3,677,978						
			正味財産増減計算書									
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部					
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	47,630,695		
			受取補助金等	3,531,241	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	41,338,015	86.79%	
			事業収益	42,278,939	その他の収益	200,000	未払金	20,858,632	競争契約	0	0.00%	
			その他の収益	1,820,515					企画競争・公募	41,338,015	100.00%	
			計(A)	47,630,695	計(F)	200,000			競争性のない随意契約	0	0.00%	
			費用		費用等(G)	0			計	41,338,015	100.00%	
			事業費	40,640,115	当期増減額(H)=(F)-(G)	200,000			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く			
			管理費	3,941,200	指定正味財産期首残高(I)	900,000						
			その他の費用	524,200	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	1,100,000						
計(B)	45,105,515											
当期増減額(C)=(A)-(B)	2,525,180											
一般正味財産期首残高(D)	15,786,434											
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	18,311,614	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	19,411,614									

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

5	法人名：一般社団法人山形県発明協会 (法人番号3390005002818) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 発明の奨励に関する表彰及び履展会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6) その他当会の目的を達成するために必要な事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載 嶋貴 栄次	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし
資産の額	34,512,432	当期収入合計額	44,414,032	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等						
負債の額	3,944,448	当期支出合計額	40,202,369							
正味財産の額	30,567,984	当期収支差額	4,211,663							
正味財産増減計算書										
一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部						
収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	44,414,032			
受取補助金等	40,553,331	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	35,305,605	79.49%		
事業収益	530,000	その他の収益	0	未払金	17,814,755	競争契約	0	0.00%		
その他の収益	3,330,701					企画競争・公募	35,305,605	100.00%		
計(A)	44,414,032	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
費用		費用等(G)	0			計	35,305,605	100.00%		
事業費	1,863,998	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
管理費	9,938,127	指定正味財産期首残高(I)	0							
その他の費用	28,400,244	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0							
計(B)	40,202,369									
当期増減額(C)=(A)-(B)	4,211,663									
一般正味財産期首残高(D)	26,356,321									
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	30,567,984	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	30,567,984							

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

6	法人名：一般社団法人福島県発明協会 (法人番号3380005010227) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 発明の奨励に関する表彰及び履展会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6) その他当会の目的を達成するために必要な事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載 渡邊 正幸	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし
資産の額	30,573,624	当期収入合計額	50,454,517	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等						
負債の額	3,111,705	当期支出合計額	46,325,216							
正味財産の額	27,461,919	当期収支差額	4,129,301							
正味財産増減計算書										
一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部						
収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	50,454,517			
受取補助金等	47,662,791	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	43,390,216	86.00%		
事業収益	320,000	その他の収益	0	未払金	21,894,145	競争契約	0	0.00%		
その他の収益	2,471,726					企画競争・公募	43,390,216	100.00%		
計(A)	50,454,517	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
費用		費用等(G)	697,008			計	43,390,216	100.00%		
事業費	697,008	当期増減額(H)=(F)-(G)	-697,008			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
管理費	1,957,513	指定正味財産期首残高(I)	10,555,191							
その他の費用	43,817,908	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	9,858,183							
計(B)	46,472,429									
当期増減額(C)=(A)-(B)	3,982,088									
一般正味財産期首残高(D)	13,621,648									
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	17,603,736	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	27,461,919							

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況			基本財産の状況及び取引の状況(※)							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割 合		
7	法人名：一般社団法人群馬県発明協会 (法人番号4070005008037) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6) 群馬県証紙の販売 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業 等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載) 近藤 一博	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし		
			資産の額	34,668,287	当期収入合計額	45,300,716	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等					
			負債の額	24,861,268	当期支出合計額	45,083,137						
			正味財産の額	9,807,019	当期収支差額	217,579						
			正味財産増減計算書			正味財産増減計算書						
			一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部						
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	45,300,716		
			受取補助金等	0	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	35,064,878	77.40%	
			事業収益	0	その他の収益	0	未払金	17,804,142	競争契約	0	0.00%	
			その他の収益	45,300,716					企画競争・公募	35,064,878	100.00%	
			計(A)	45,300,716	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%	
			費用		費用等(G)	1,500,000			計	35,064,878	100.00%	
			事業費	0	当期増減額(H)=(F)-(G)	-1,500,000			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く			
			管理費	0	指定正味財産期首残高(I)	3,430,217						
			その他の費用	43,383,137	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	1,930,217						
計(B)	43,383,137											
当期増減額(C)=(A)-(B)	1,917,579											
一般正味財産期首残高(D)	5,959,223											
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	7,876,802	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	9,807,019									
※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。												
8	法人名：一般社団法人新潟県発明協会 (法人番号3110005003216) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載) 田中 徹 比企 修	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし		
			資産の額	24,158,178	当期収入合計額	33,826,809	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等					
			負債の額	1,700,413	当期支出合計額	33,535,179						
			正味財産の額	22,457,765	当期収支差額	291,630						
			正味財産増減計算書			正味財産増減計算書						
			一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部						
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	33,826,809		
			受取補助金等	30,750,365	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	30,535,179	90.27%	
			事業収益	26,332	その他の収益	0	未払金	15,410,959	競争契約	0	0.00%	
			その他の収益	3,050,112					企画競争・公募	30,535,179	100.00%	
			計(A)	33,826,809	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%	
			費用		費用等(G)	0			計	30,535,179	100.00%	
			事業費	751,651	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く			
			管理費	0	指定正味財産期首残高(I)	0						
			その他の費用	31,686,591	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0						
計(B)	32,438,242											
当期増減額(C)=(A)-(B)	1,388,567											
一般正味財産期首残高(D)	21,069,198											
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	22,457,765	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	22,457,765									
※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。												
9	法人名：一般社団法人長野県発明協会 (法人番号7100005010465) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載) 原 修 二	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし		
			資産の額	29,069,052	当期収入合計額	40,383,174	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等					
			負債の額	3,019,488	当期支出合計額	39,048,248						
			正味財産の額	26,049,564	当期収支差額	1,334,926						
			正味財産増減計算書			正味財産増減計算書						
			一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部						
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	40,383,174		
			受取補助金等	34,922,065	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	30,276,977	74.97%	
			事業収益	542,894	その他の収益	0	未払金	15,277,374	競争契約	0	0.00%	
			その他の収益	4,918,215					企画競争・公募	30,276,977	100.00%	
			計(A)	40,383,174	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%	
			費用		費用等(G)	0			計	30,276,977	100.00%	
			事業費	1,984,338	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く			
			管理費	2,374,722	指定正味財産期首残高(I)	0						
			その他の費用	34,689,188	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0						
計(B)	39,048,248											
当期増減額(C)=(A)-(B)	1,334,926											
一般正味財産期首残高(D)	24,714,638											
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	26,049,564	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	26,049,564									
※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。												

No.	関連公益法人等の概要	財務状況				基本財産の状況及び取引の状況(※)							
		項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額	割合			
10	法人名：一般社団法人静岡県発明協会 (法人番号8080005006093) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義) (情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載 該当なし	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし			
			資産の額	56,820,323	当期収入合計額		法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等						
			負債の額	12,603,446	当期支出合計額	46,151,336							
			正味財産の額	44,216,877	当期収支差額	0							
			正味財産増減計算書										
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部						
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	58,233,664			
			受取補助金等	0	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	42,316,572	72.67%		
			事業収益	54,266,832	その他の収益	0	未払金	21,387,709	競争契約	0	0.00%		
			その他の収益	3,966,832					企画競争・公募	42,316,572	100.00%		
			計(A)	58,233,664	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
			費用		費用等(G)	0			計	42,316,572	100.00%		
			事業費	44,951,846	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
			管理費	5,378,857	指定正味財産期首残高(I)	0							
その他の費用	2,000,000	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0										
計(B)	52,330,703												
当期増減額(C)=(A)-(B)	5,902,961												
一般正味財産期首残高(D)	38,313,916												
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	44,216,877	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	44,216,877										

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

11	法人名：一般社団法人富山県発明協会 (法人番号1230005007768) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって富山県の発展に寄与することを目的とする。 (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義) (情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載 該当なし	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし	
資産の額	100,328,432	当期収入合計額	46,151,336	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等							
負債の額	27,903,410	当期支出合計額	46,151,336								
正味財産の額	72,425,022	当期収支差額	0								
正味財産増減計算書											
一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部							
収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	46,115,728				
受取補助金等	2,936,000	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	23,838,484	51.69%			
事業収益	28,690,505	その他の収益	0	未払金	12,028,593	競争契約	0	0.00%			
その他の収益	14,489,223					企画競争・公募	23,838,484	100.00%			
計(A)	46,115,728	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%			
費用		費用等(G)	8,209,600			計	23,838,484	100.00%			
事業費	20,126,271	当期増減額(H)=(F)-(G)	-8,209,600			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く					
管理費	9,732,807	指定正味財産期首残高(I)	8,209,600								
その他の費用	4,576,836	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0								
計(B)	34,435,914										
当期増減額(C)=(A)-(B)	11,679,814										
一般正味財産期首残高(D)	60,745,208										
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	72,425,022	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	72,425,022								

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

12	法人名：一般社団法人石川県発明協会 (法人番号3220005004500) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義) (情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載 柴田 政秋	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし	
資産の額	29,784,201	当期収入合計額	35,761,495	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等							
負債の額	17,782,540	当期支出合計額	34,397,677								
正味財産の額	12,001,661	当期収支差額	1,363,818								
正味財産増減計算書											
一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部							
収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	35,761,495				
受取補助金等	8,632,000	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	22,030,439	61.60%			
事業収益	22,247,432	その他の収益	0	未払金	11,116,276	競争契約	0	0.00%			
その他の収益	4,882,063					企画競争・公募	22,030,439	100.00%			
計(A)	35,761,495	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%			
費用		費用等(G)	0			計	22,030,439	100.00%			
事業費	27,381,387	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く					
管理費	7,016,290	指定正味財産期首残高(I)	6,390,000								
その他の費用	0	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	6,390,000								
計(B)	34,397,677										
当期増減額(C)=(A)-(B)	1,363,818										
一般正味財産期首残高(D)	4,247,843										
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	5,611,661	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	12,001,661								

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況			基本財産の状況及び取引の状況(※)							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割 合		
13	法人名：一般社団法人岐阜県発明協会 (法人番号6200005009639) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員・氏名：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載) 傍島 章	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし		
			資産の額	76,723,475	当期収入合計額	71,996,866	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等					
			負債の額	2,586,799	当期支出合計額	69,356,275						
			正味財産の額	74,136,676	当期収支差額	2,640,591						
			正味財産増減計算書			正味財産増減計算書						
			一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部						
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	71,046,866		
			受取補助金等	2,181,951	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	45,056,669	63.42%	
			事業収益	50,915,035	その他の収益	0	未払金	22,735,016	競争契約	0	0.00%	
			その他の収益	17,949,880					企画競争・公募	45,056,669	100.00%	
			計(A)	71,046,866	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%	
			費用		費用等(G)	5,500,000			計	45,056,669	100.00%	
			事業費	59,794,404	当期増減額(H)=(F)-(G)	-5,500,000			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く			
			管理費	5,061,650	指定正味財産期首残高(I)	14,388,000						
その他の費用	0	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	8,888,000									
計(B)	64,856,054											
当期増減額(C)=(A)-(B)	6,190,812											
一般正味財産期首残高(D)	59,057,864											
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	65,248,676	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	74,136,676									
※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。												
14	法人名：一般社団法人滋賀県発明協会 (法人番号3160005008722) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員・氏名：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載) 佐藤 隆道	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし		
			資産の額	72,879,903	当期収入合計額		法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等					
			負債の額	27,306,411	当期支出合計額							
			正味財産の額	45,573,492	当期収支差額							
			正味財産増減計算書			正味財産増減計算書						
			一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部						
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	68,191,000		
			受取補助金等	54,536,582	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	43,164,611	63.30%	
			事業収益	761,462	その他の収益	0	未払金	21,780,309	競争契約	0	0.00%	
			その他の収益	7,262,506					企画競争・公募	43,164,611	100.00%	
			計(A)	62,560,550	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%	
			費用		費用等(G)	2,621,851			計	43,164,611	100.00%	
			事業費	53,630,744	当期増減額(H)=(F)-(G)	-2,621,851			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く			
			管理費	5,669,165	指定正味財産期首残高(I)	23,852,465						
その他の費用	0	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	21,230,614									
計(B)	59,299,909											
当期増減額(C)=(A)-(B)	3,260,641											
一般正味財産期首残高(D)	21,082,237											
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	24,342,878	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	45,573,492									
※各計数は、「基本財産の状況及び取引の状況について」を除き、消費税を税抜方式により表示しています。												
15	法人名：一般社団法人京都発明協会 (法人番号9130005012300) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員・氏名：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載) 和田 宏隆	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし		
			資産の額	107,776,762	当期収入合計額	59,871,053	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等					
			負債の額	18,501,250	当期支出合計額	61,369,176						
			正味財産の額	89,275,512	当期収支差額	-1,498,123						
			正味財産増減計算書			正味財産増減計算書						
			一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部						
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	65,259,448		
			受取補助金等	42,269,635	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	40,418,377	61.93%	
			事業収益	1,525,026	その他の収益	0	未払金	20,394,594	競争契約	0	0.00%	
			その他の収益	16,076,392					企画競争・公募	40,418,377	100.00%	
			計(A)	59,871,053	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%	
			費用		費用等(G)	0			計	40,418,377	100.00%	
			事業費	15,135,344	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く			
			管理費	2,233,738	指定正味財産期首残高(I)	0						
その他の費用	43,000,094	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0									
計(B)	60,369,176											
当期増減額(C)=(A)-(B)	-498,123											
一般正味財産期首残高(D)	89,773,635											
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	89,275,512	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	89,275,512									
※各計数は、「基本財産の状況及び取引の状況について」を除き、消費税を税抜方式により表示しています。												

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産の状況及び取引の状況(※)						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割 合		
16	法人名：一般社団法人大阪発明協会 (法人番号5120005014326) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載) 上野 亮	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし		
			資産の額	99,882,709	当期収入合計額	112,469,000	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等					
			負債の額	41,223,615	当期支出合計額	110,272,000						
			正味財産の額	58,659,094	当期収支差額	2,197,000						
			正味財産増減計算書									
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部					
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	122,591,319		
			受取補助金等	73,895,607	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	80,546,277	65.70%	
			事業収益	13,853,493	その他の収益	0	未払金	40,642,617	競争契約	0	0.00%	
			その他の収益	24,720,000					企画競争・公募	80,546,277	100.00%	
			計(A)	112,469,100	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%	
			費用		費用等(G)	280,000			計	80,546,277	100.00%	
			事業費	14,081,641	当期増減額(H)=(F)-(G)	-280,000			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く			
			管理費	30,755,173	指定正味財産期首残高(I)	840,000						
その他の費用	65,434,697	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	560,000									
計(B)	110,271,511											
当期増減額(C)=(A)-(B)	2,197,589											
一般正味財産期首残高(D)	55,901,505											
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	58,099,094	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	58,659,094									
※各計数は、「基本財産の状況及び取引の状況について」を除き、消費税を税抜方式により表示しています。												
17	法人名：一般社団法人奈良県発明協会 (法人番号2150005007817) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載) 中根 伸一	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし		
			資産の額	30,907,250	当期収入合計額	40,549,252	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等					
			負債の額	18,142,678	当期支出合計額	39,283,319						
			正味財産の額	12,764,572	当期収支差額	1,265,933						
			正味財産増減計算書									
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部					
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	40,549,252		
			受取補助金等	39,000	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	35,295,007	87.04%	
			事業収益	38,806,197	その他の収益	0	未払金	17,809,407	競争契約	0	0.00%	
			その他の収益	1,704,055					企画競争・公募	35,295,007	100.00%	
			計(A)	40,549,252	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%	
			費用		費用等(G)	0			計	35,295,007	100.00%	
			事業費	37,872,445	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く			
			管理費	1,410,874	指定正味財産期首残高(I)	0						
その他の費用	0	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0									
計(B)	39,283,319											
当期増減額(C)=(A)-(B)	1,265,933											
一般正味財産期首残高(D)	11,498,639											
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	12,764,572	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	12,764,572									
※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。												
18	法人名：一般社団法人和歌山県発明協会 (法人番号7170005004626) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載) 森本 修司 小畑 俊嗣	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし		
			資産の額	64,374,342	当期収入合計額	63,535,844	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等					
			負債の額	24,321,433	当期支出合計額	61,121,032						
			正味財産の額	40,052,909	当期収支差額	2,414,812						
			正味財産増減計算書									
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部					
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	63,535,844		
			受取補助金等	0	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	39,359,010	61.95%	
			事業収益	0	その他の収益	0	未払金	19,860,051	競争契約	0	0.00%	
			その他の収益	63,535,844					企画競争・公募	39,359,010	100.00%	
			計(A)	63,535,844	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%	
			費用		費用等(G)	0			計	39,359,010	100.00%	
			事業費	0	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く			
			管理費	0	指定正味財産期首残高(I)	0						
その他の費用	61,121,032	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0									
計(B)	61,121,032											
当期増減額(C)=(A)-(B)	2,414,812											
一般正味財産期首残高(D)	37,638,097											
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	40,052,909	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	40,052,909									
※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。												

No.	関連公益法人等の概要	財務状況				基本財産の状況及び取引の状況(※)							
		項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額	割合			
19	法人名：一般社団法人島根県発明協会 (法人番号5280005006514) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載 該当なし	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし			
			資産の額	27,183,867	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等						
			負債の額	13,366,950									
			正味財産の額	13,816,917									
			正味財産増減計算書		正味財産増減計算書								
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部								
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	37,311,693			
			受取補助金等	35,496,561	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	32,768,901	87.82%		
			事業収益	34,894	その他の収益	0	未払金	16,534,766	競争契約	0	0.00%		
			その他の収益	1,780,238					企画競争・公募	32,768,901	100.00%		
			計(A)	37,311,693	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
			費用		費用等(G)	0			計	32,768,901	100.00%		
			事業費	33,595,696	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
			管理費	886,997	指定正味財産期首残高(I)	0							
その他の費用	0	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0										
計(B)	34,482,693												
当期増減額(C)=(A)-(B)	2,829,000												
一般正味財産期首残高(D)	10,987,917												
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	13,816,917	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	13,816,917										

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

20	法人名：一般社団法人広島県発明協会 (法人番号8240005007249) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載 西村 成美 熊野 弘子	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし	
資産の額	205,401,174	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等							
負債の額	37,330,820										
正味財産の額	168,070,354										
正味財産増減計算書		正味財産増減計算書									
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部									
収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	93,993,394				
受取補助金等	6,460,150	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	55,508,258	59.06%			
事業収益	62,479,953	その他の収益	0	未払金	28,008,754	競争契約	0	0.00%			
その他の収益	17,292,369					企画競争・公募	55,508,258	100.00%			
計(A)	86,232,472	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%			
費用		費用等(G)	3,000,000			計	55,508,258	100.00%			
事業費	78,518,045	当期増減額(H)=(F)-(G)	-3,000,000			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く					
管理費	0	指定正味財産期首残高(I)	28,499,000								
その他の費用	0	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	25,499,000								
計(B)	78,518,045										
当期増減額(C)=(A)-(B)	7,714,427										
一般正味財産期首残高(D)	134,856,927										
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	142,571,354	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	168,070,354								

※各計数は、「基本財産の状況及び取引の状況について」を除き、消費税を税抜方式により表示しています。

21	法人名：一般社団法人徳島県発明協会 (法人番号1480005004105) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載 浦土井 邦人	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし	
資産の額	40,092,964	当期収入合計額	51,721,860	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等							
負債の額	23,325,972	当期支出合計額	50,709,672								
正味財産の額	16,766,992	当期収支差額	1,012,188								
正味財産増減計算書		正味財産増減計算書									
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部									
収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	51,721,860				
受取補助金等	48,982,070	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	37,953,092	73.38%			
事業収益	1,139,729	その他の収益	0	未払金	19,150,643	競争契約	0	0.00%			
その他の収益	1,600,061					企画競争・公募	37,953,092	100.00%			
計(A)	51,721,860	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%			
費用		費用等(G)	0			計	37,953,092	100.00%			
事業費	2,732,867	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く					
管理費	4,609,444	指定正味財産期首残高(I)	0								
その他の費用	43,367,361	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0								
計(B)	50,709,672										
当期増減額(C)=(A)-(B)	1,012,188										
一般正味財産期首残高(D)	15,754,804										
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	16,766,992	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	16,766,992								

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

No.	関連公益法人等の概要	財務状況				基本財産の状況及び取引の状況(※)							
		項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額	割合			
22	法人名：一般社団法人長崎県発明協会 (法人番号4310005005975) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義) (情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載 該当なし	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし			
			資産の額	38,109,844	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等						
			負債の額	28,249,908									
			正味財産の額	9,859,936									
			正味財産増減計算書		正味財産増減計算書								
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部								
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	54,851,237			
			受取補助金等	2,066,043	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	43,810,318	79.87%		
			事業収益	50,532,708	その他の収益	0	未払金	22,106,124	競争契約	0	0.00%		
			その他の収益	2,252,486					企画競争・公募	43,810,318	100.00%		
			計(A)	54,851,237	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
			費用		費用等(G)	0			計	43,810,318	100.00%		
			事業費	50,314,383	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
			管理費	2,029,661	指定正味財産期首残高(I)	0							
その他の費用	714,300	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0										
計(B)	53,058,344												
当期増減額(C)=(A)-(B)	1,792,893												
一般正味財産期首残高(D)	8,067,043												
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	9,859,936	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	9,859,936										
23	法人名：一般社団法人大分県発明協会 (法人番号9320005002570) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発、育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義) (情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載 該当なし	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし			
			資産の額	32,435,445	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等						
			負債の額	25,007,961									
			正味財産の額	7,427,484									
			正味財産増減計算書		正味財産増減計算書								
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部								
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	45,800,946			
			受取補助金等	43,390,859	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	40,363,699	88.13%		
			事業収益	511,153	その他の収益	483,113	未払金	20,367,004	競争契約	0	0.00%		
			その他の収益	1,898,934					企画競争・公募	40,363,699	100.00%		
			計(A)	45,800,946	計(F)	483,113			競争性のない随意契約	0	0.00%		
			費用		費用等(G)	0			計	40,363,699	100.00%		
			事業費	1,858,598	当期増減額(H)=(F)-(G)	483,113			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
			管理費	2,684,054	指定正味財産期首残高(I)	7,929,100							
その他の費用	42,194,649	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	8,412,213										
計(B)	46,737,301												
当期増減額(C)=(A)-(B)	-936,355												
一般正味財産期首残高(D)	-48,374												
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	-984,729	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	7,427,484										
24	法人名：一般社団法人沖縄県発明協会 (法人番号7360005004012) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成および知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰および展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談および情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談および情報提供等の事業 (4)中小企業者等への総合的知的財産支援に関する事業 (5)前各号に係る人材育成等の事業 (6)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義) (情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載 該当なし	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし			
			資産の額	33,483,465	当期収入合計額	64,655,465	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等						
			負債の額	27,753,417	当期支出合計額	65,467,243							
			正味財産の額	5,730,048	当期収支差額	-811,778							
			正味財産増減計算書		正味財産増減計算書								
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部								
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	60,715,465			
			受取補助金等	0	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	42,077,010	69.30%		
			事業収益	1,353,300	その他の収益	0	未払金	21,231,519	競争契約	0	0.00%		
			その他の収益	59,362,165					企画競争・公募	42,077,010	100.00%		
			計(A)	60,715,465	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
			費用		費用等(G)	0			計	42,077,010	100.00%		
			事業費	3,004,196	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
			管理費	12,167,793	指定正味財産期首残高(I)	0							
その他の費用	46,705,254	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0										
計(B)	61,877,243												
当期増減額(C)=(A)-(B)	-1,161,778												
一般正味財産期首残高(D)	6,891,826												
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	5,730,048	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	5,730,048										

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産の状況及び取引の状況(※)						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割 合		
25	法人名：一般社団法人愛媛県発明協会 (法人番号9500005005670) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載 平岡 芳信	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし		
			資産の額	31,788,588	当期収入合計額	52,670,989	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等					
			負債の額	15,878,425	当期支出合計額	49,935,223						
			正味財産の額	15,910,163	当期収支差額	2,735,766						
			正味財産増減計算書									
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部					
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	52,670,989		
			受取補助金等	45,136,152	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	41,379,510	78.56%	
			事業収益	1,444,854	その他の収益	0	未払金	20,879,569	競争契約	0	0.00%	
			その他の収益	6,089,983					企画競争・公募	41,379,510	100.00%	
			計(A)	52,670,989	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%	
			費用		費用等(G)	0			計	41,379,510	100.00%	
			事業費	3,172,411	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く			
			管理費	4,364,786	指定正味財産期首残高(I)	0						
			その他の費用	42,398,026	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0						
計(B)	49,935,223											
当期増減額(C)=(A)-(B)	2,735,766											
一般正味財産期首残高(D)	13,174,397											
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	15,910,163	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	15,910,163									

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

26	法人名：一般社団法人千葉県発明協会 (法人番号9040005004967) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6)その他当会の目的を達成するために必要な事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載 三輪 寛	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし
資産の額	103,502,524	当期収入合計額	55,343,316	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等						
負債の額	21,944,171	当期支出合計額	56,168,181							
正味財産の額	81,558,353	当期収支差額	-824,865							
正味財産増減計算書										
一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部						
収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	55,343,316			
受取補助金等	700,000	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	47,332,974	85.53%		
事業収益	47,334,144	その他の収益	0	未払金	23,883,611	競争契約	0	0.00%		
その他の収益	7,309,172					企画競争・公募	47,332,974	100.00%		
計(A)	55,343,316	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
費用		費用等(G)	0			計	47,332,974	100.00%		
事業費	54,247,128	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
管理費	1,921,053	指定正味財産期首残高(I)	92,027,000							
その他の費用	0	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	92,027,000							
計(B)	56,168,181									
当期増減額(C)=(A)-(B)	-824,865									
一般正味財産期首残高(D)	-9,643,782									
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	-10,468,647	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	81,558,353							

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

27	法人名：一般社団法人宮崎県発明協会 (法人番号9350005004845) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載 安井 伸二	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし
資産の額	28,544,518	当期収入合計額	40,220,199	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等						
負債の額	3,817,728	当期支出合計額	37,177,102							
正味財産の額	24,726,790	当期収支差額	3,043,097							
正味財産増減計算書										
一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部						
収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	36,987,444			
受取補助金等	3,950,000	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	30,100,465	81.38%		
事業収益	30,616,112	その他の収益	0	未払金	15,188,308	競争契約	0	0.00%		
その他の収益	2,421,332					企画競争・公募	30,100,465	100.00%		
計(A)	36,987,444	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
費用		費用等(G)	651,193			計	30,100,465	100.00%		
事業費	30,793,002	当期増減額(H)=(F)-(G)	-651,193			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
管理費	1,555,083	指定正味財産期首残高(I)	1,352,344							
その他の費用	0	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	701,151							
計(B)	32,348,085									
当期増減額(C)=(A)-(B)	4,639,359									
一般正味財産期首残高(D)	19,386,280									
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	24,025,639	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	24,726,790							

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産の状況及び取引の状況(※)						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割 合		
28	法人名：一般社団法人青森県発明協会 (法人番号1420005002460) (業務の概要) 本会は、発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6) その他当会の目的を達成するために必要な事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載 該当なし	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし		
			資産の額	24,440,469	当期収入合計額	57,805,021	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等					
			負債の額	14,745,993	当期支出合計額	57,054,700						
			正味財産の額	9,694,476	当期収支差額	750,321						
			正味財産増減計算書									
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部					
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	57,935,616		
			受取補助金等	55,240,892	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	33,907,253	58.53%	
			事業収益	220,000	その他の収益	100,000	未払金	17,109,164	競争契約	0	0.00%	
			その他の収益	2,474,724					企画競争・公募	33,907,253	100.00%	
			計(A)	57,935,616	計(F)	100,000			競争性のない随意契約	0	0.00%	
			費用		費用等(G)				計	33,907,253	100.00%	
			事業費	680,998	当期増減額(H)=(F)-(G)	-30,595			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く			
			管理費	684,682	指定正味財産期首残高(I)	211,202						
その他の費用	55,789,020	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	180,607									
計(B)	57,154,700											
当期増減額(C)=(A)-(B)	780,916											
一般正味財産期首残高(D)	8,732,953											
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	9,513,869	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	9,694,476									

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

29	法人名：一般社団法人福井県発明協会 (法人番号2210005006845) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載 該当なし	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし
資産の額	52,411,700	当期収入合計額	48,869,512	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等						
負債の額	3,300,391	当期支出合計額	44,725,533							
正味財産の額	49,111,309	当期収支差額	4,143,979							
正味財産増減計算書										
一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部						
収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	44,781,364			
受取補助金等	0	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	36,161,900	80.75%		
事業収益	36,647,071	その他の収益	0	未払金	18,246,830	競争契約	0	0.00%		
その他の収益	8,134,293					企画競争・公募	36,161,900	100.00%		
計(A)	44,781,364	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
費用		費用等(G)				計	36,161,900	100.00%		
事業費	38,289,484	当期増減額(H)=(F)-(G)	-467,441			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
管理費	6,828,302	指定正味財産期首残高(I)	48,222,923							
その他の費用	0	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	47,755,482							
計(B)	45,117,786									
当期増減額(C)=(A)-(B)	-336,422									
一般正味財産期首残高(D)	1,692,249									
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	1,355,827	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	49,111,309							

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

30	法人名：一般社団法人高知県発明協会 (法人番号5490005001956) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載 今西 陸男	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし
資産の額	39,217,237	当期収入合計額	48,869,512	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等						
負債の額	5,158,534	当期支出合計額	44,725,533							
正味財産の額	34,058,703	当期収支差額	4,143,979							
正味財産増減計算書										
一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部						
収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	48,809,512			
受取補助金等	44,367,661	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	37,183,348	76.18%		
事業収益	1,028,000	その他の収益	0	未払金	18,762,240	競争契約	0	0.00%		
その他の収益	3,413,851					企画競争・公募	37,183,348	100.00%		
計(A)	48,809,512	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
費用		費用等(G)				計	37,183,348	100.00%		
事業費	2,263,822	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
管理費	4,389,363	指定正味財産期首残高(I)	0							
その他の費用	38,072,348	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0							
計(B)	44,725,533									
当期増減額(C)=(A)-(B)	4,083,979									
一般正味財産期首残高(D)	29,974,724									
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	34,058,703	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	34,058,703							

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況			基本財産の状況及び取引の状況(※)							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割 合		
31	法人名：一般社団法人神奈川県発明協会 (法人番号9020005009522) (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業 等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載) 今村 宇通	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし		
			資産の額	38,211,190	当期収入合計額	71,749,912	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等					
			負債の額	1,270,371	当期支出合計額	75,893,312						
			正味財産の額	36,940,819	当期収支差額	-4,143,400						
			正味財産増減計算書			正味財産増減計算書						
			一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部						
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	75,893,312		
			受取補助金等	5,950,000	受取補助金等	500,000	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	64,553,004	85.06%	
			事業収益	65,799,912	その他の収益	0	未払金	32,572,617	競争契約	0	0.00%	
			その他の収益	4,143,400					企画競争・公募	64,553,004	100.00%	
			計(A)	75,893,312	計(F)	500,000			競争性のない随意契約	0	0.00%	
			費用		費用等(G)	4,643,400			計	64,553,004	100.00%	
			事業費	69,429,286	当期増減額(H)=(F)-(G)	-4,143,400			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く			
			管理費	6,464,026	指定正味財産期首残高(I)	41,084,219						
その他の費用	0	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	36,940,819									
計(B)	75,893,312											
当期増減額(C)=(A)-(B)	0											
一般正味財産期首残高(D)	0											
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	0	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	36,940,819									

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

32	法人名：一般社団法人熊本県工業連合会 (法人番号1330005007980) (業務の概要) 熊本県内において、産業の振興を図ることにより、会員の発展に資することを目的とし、その目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) 県内企業の経営基盤強化に関する事業 (2) 県内企業の販路開拓支援に関する事業 (3) 県内外企業の連携促進に関する事業 (4) 人材確保及び人材育成に関する事業 (5) 産業技術に関する企画調査研修事業及び交流事業 (6) 産学行政の連携促進に関する事業 等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載) 該当なし	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし
資産の額	50,063,781	当期収入合計額		法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等						
負債の額	5,973,730	当期支出合計額								
正味財産の額	44,090,051	当期収支差額								
正味財産増減計算書			正味財産増減計算書							
一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部							
収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	67,433,480			
受取補助金等	16,980,779	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	27,553,296	40.86%		
事業収益	34,303,296	その他の収益	0	未払金	13,779,876	競争契約	0	0.00%		
その他の収益	16,149,405					企画競争・公募	27,553,296	100.00%		
計(A)	67,433,480	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
費用		費用等(G)	0			計	27,553,296	100.00%		
事業費	46,079,204	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
管理費	18,599,062	指定正味財産期首残高(I)	0							
その他の費用	81,000	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0							
計(B)	64,759,266									
当期増減額(C)=(A)-(B)	2,674,214									
一般正味財産期首残高(D)	41,415,837									
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	44,090,051	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	44,090,051							

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

33	法人名：公益社団法人鹿児島県工業倶楽部 (法人番号7340005000244) (業務の概要) 鹿児島県下において製造業及びこれに関連する事業を営む者が、業種、業態等の相異にかかわらず交流を深めるとともに、組織的な事業推進を通じて、地域企業の経営基盤の強化、技術の高度化、新技術・新製品の開発による新規事業分野への進出等を促進し、もって本県工業の健全な発展を図ることを目的とする。 (1) 異業種間の交流・融合化の推進に関する事業 (2) 産・学・官の交流の推進に関する事業 (3) 人材の確保・養成に関する事業 (4) 研修会、講演会、展示会等の開催に関する事業 (5) 新規事業分野開拓のための調査研究及び情報の収集・提供に関する事業 (6) 地域産業の振興方策に関する意見の公表・具申に関する事業 (7) 県外及び国外の企業、団体等との交流に関する事業 (8) 知的財産権制度の普及啓発に係る指導、相談及び情報提供に関する事業 等 (取引の関連図) (業務外注) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等 外注業務等により、独立行政法人会計基準第129の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等 (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載) 該当なし	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし
資産の額	33,922,876	当期収入合計額		法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和元年度において負担した会費、負担金等						
負債の額	20,739,250	当期支出合計額								
正味財産の額	13,183,626	当期収支差額								
正味財産増減計算書			正味財産増減計算書							
一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部							
収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	51,453,980			
受取補助金等	200,000	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	39,654,010	77.07%		
事業収益	39,654,010	その他の収益	0	未払金	19,908,215	競争契約	0	0.00%		
その他の収益	11,599,970					企画競争・公募	39,654,010	100.00%		
計(A)	51,453,980	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
費用		費用等(G)	0			計	39,654,010	100.00%		
事業費	25,245,765	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
管理費	26,785,143	指定正味財産期首残高(I)	0							
その他の費用	2	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0							
計(B)	52,030,910									
当期増減額(C)=(A)-(B)	-576,930									
一般正味財産期首残高(D)	13,760,556									
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	13,183,626	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	13,183,626							

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

※「法人に対する債権債務の明細」及び「うち情報・研修館からの発注高」を除き、仮決算数字を用いて表示しています。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	産業財産権情報の提供事業	知的財産の権利取得・活用の支援事業	知的財産関連人材の育成事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	4,332,835,972	5,713,687,299	956,258,832	11,002,782,103	803,943,259	11,806,725,362
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—
行政コスト	4,332,835,972	5,713,687,299	956,258,832	11,002,782,103	803,943,259	11,806,725,362
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,358,796,687	5,722,586,574	868,065,132	10,949,448,393	840,626,249	11,790,074,642
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用	4,332,835,971	5,713,687,298	956,258,832	11,002,782,101	—	11,002,782,101
工業所有権関係公報等閲覧業務費	80,782,161	—	—	80,782,161	—	80,782,161
審査審判関係図書等整備業務費	172,653,468	—	—	172,653,468	—	172,653,468
特許情報の高度利用による権利化推進事業費	—	871,450,768	—	871,450,768	—	871,450,768
工業所有権情報普及業務費	3,945,276,568	—	—	3,945,276,568	—	3,945,276,568
工業所有権相談等業務費	—	4,842,236,530	—	4,842,236,530	—	4,842,236,530
情報システム業務費	134,123,774	—	—	134,123,774	—	134,123,774
人材育成業務費	—	—	956,258,832	956,258,832	—	956,258,832
一般管理費	—	—	—	—	719,347,539	719,347,539
財務費用	—	—	—	—	—	—
雑損	—	—	—	—	—	—
計	4,332,835,971	5,713,687,298	956,258,832	11,002,782,101	719,347,539	11,722,129,640
事業収益						
運営費交付金収益	4,313,548,382	6,028,785,626	1,007,649,340	11,349,983,348	795,221,268	12,145,204,616
複写手数料収入	737,110	—	—	737,110	—	737,110
研修受講料収入	—	—	88,193,700	88,193,700	—	88,193,700
資産見返運営費交付金戻入	28,218,500	2,374,918	8,231,887	38,825,305	1,979,705	40,805,010
引当金見返収益	20,214,835	25,599,024	21,698,228	67,512,087	18,751,082	86,263,169
雑収入	—	—	—	—	4,830	4,830
計	4,362,718,827	6,056,759,568	1,125,773,155	11,545,251,550	815,956,885	12,361,208,435
事業損益	29,882,856	343,072,270	169,514,323	542,469,449	96,609,346	639,078,795
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	1	1	—	2	—	2
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	—	—	—	—	83,397,876	83,397,876
会計基準改訂に伴う退職給付費用	—	—	—	—	1,197,844	1,197,844
計	1	1	—	2	84,595,720	84,595,722
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	1	—	—	1	—	1
運営費交付金精算収益化額	—	—	—	—	—	—
賞与引当金見返に係る収益	—	—	—	—	83,397,876	83,397,876
退職給付引当金見返に係る収益	—	—	—	—	1,197,844	1,197,844
計	1	—	—	1	84,595,720	84,595,721

	産業財産権情報の提供事業	知的財産の権利取得・活用の支援事業	知的財産関連人材の育成事業	計	法人共通	合計
当期純損益	29,882,856	343,072,269	169,514,323	542,469,448	96,609,346	639,078,794
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—
当期総損益	29,882,856	343,072,269	169,514,323	542,469,448	96,609,346	639,078,794
V総資産						
現金及び預金	—	—	—	—	6,603,155,589	6,603,155,589
建物附属設備	5,277,700	19,818,312	75,626,404	100,722,416	24,399,416	125,121,832
器具備品	1	—	—	1	460,800	460,801
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—
敷金・保証金	26,460,835	54,626,253	149,162,248	230,249,336	32,567,181	262,816,517
その他	20,214,835	29,102,820	31,372,701	80,690,356	26,750,069	107,440,425
計	51,953,371	103,547,385	256,161,353	411,662,109	6,687,333,055	7,098,995,164

(1) 事業の種類区分方法等

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) セグメントごとの事業内容

産業財産権情報の提供事業 工業所有権関係公報等閲覧業務、審査審判関係図書等整備業務、工業所有権情報普及業務、情報システム業務

知的財産の権利取得・活用の支援事業 特許情報の高度利用による権利化推進事業、工業所有権相談等業務

知的財産関連人材の育成事業 人材育成業務

(3) 事業収益のうち、雑収入については配賦不能の収益であり、法人共通に記載しております。

(4) 行政コスト

損益計算書上の費用合計のうち、固定資産除却損を除く臨時損失分については配賦不能のコストであり、法人共通に記載しております。

(5) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

機会費用のうち、国有財産の無償使用を除く機会費用については配賦不能のコストであり、法人共通に記載しております。

(6) 総資産のうち、現金及び預金については配賦不能の資産であり、法人共通に記載しております。

9 その他

1から8以外の附属明細書については、当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。